(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2001-154498 (P2001-154498A)

(43)公開日 平成13年6月8日(2001.6.8)

(51) Int.Cl.¹

藏別記号

FΙ

ラーマコード(参考) 2H032

G03G 15/16

G03G 15/16

審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 9 頁)

(21)出屬番号

特顯平11-336781

(22)出願日

平成11年11月26日(1999.11.26)

(71)出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 竹内 昭彦

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(74)代理人 100075638

弁理士 倉橋 暎

Fターム(参考) 2H032 AA05 AA15 BA18 BA23 BA30

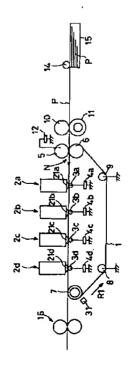
CA02 CA13

(54) 【発明の名称】 画像形成装置

(57)【要約】

【課題】 イオン導電法により抵抗調整した樹脂系材料による搬送ベルトに粘着性の汚染物質が生成されるのを防止して、搬送ベルトの駆動トルクを低めに安定化可能で、色ずれ等の画像不良の発生を防止可能とすることである。

【解決手段】 転写材搬送手段は、イオン導電法により 抵抗調整したPVdF等の樹脂系材料による搬送ベルト である。この搬送ベルト1に当接する転写手段などの当 接部材を転写ローラ3(3a~3d)等の回転可能な当 接部材に構成して、当接部において回動せずに静止状態 で当接する当接部材は設けず、さらに搬送ベルト上の汚 染トナーを、転写ローラ3に清掃バイアスを印加して感 光ドラム21(21a~21d)に静電的に転移して、 搬送ベルトを電界クリーニングを行うようにした。



02/05/2002, EAST Version: 1.02.0008

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の像担持体上に形成した複数色のトナー画像を転写材搬送手段上に担持して搬送された転写材に、複数の転写手段により重ね合わせて転写して転写材にカラー画像を形成する画像形成装置において、

前記転写材搬送手段はイオン電解質を含有した樹脂系材料による無端ベルトであり、前記転写材搬送手段の表面に当接される当接部材を当接部において回動可能に構成し、当接部において回動せずに静止状態で当接する当接部材を設けないことを特徴とする画像形成装置。

【請求項2】 前記回動可能な当接部材は、前記転写材 搬送手段に対し相対速度差を有し、その相対速度差は転 写材搬送手段の速度の±80%以下である請求項1の画 像形成装置。

【請求項3】 前記相対速度差は転写材搬送手段の速度の±50%以下である請求項2の画像形成装置。

【請求項4】 前記転写手段に清掃バイアスを印加して、前記転写材搬送手段上の汚染トナーを前記像担持体に静電的に転移することにより、前記転写材搬送手段を清掃する請求項1~3のいずれかの項に記載の画像形成 20 装置。

【請求項5】 前記転写手段が前記転写材搬送手段の裏側の表面に当接回転する転写ローラである請求項1の画像形成装置。

【請求項6】 前記転写材搬送手段の回動方向上、前記 転写手段までの位置に帯電手段を設置し、前記転写材搬 送手段上の汚染トナーを再帯電する請求項1~5のいず れかの項に記載の画像形成装置。

【請求項7】 前記イオン電解質を含有した樹脂系材料 104 は、金属塩を含んだフッ素系樹脂である請求項1~6の 30 いる。 いずれかの項に記載の画像形成装置。 【00

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数のプロセスステーションで電子写真方式により形成した色の異なる複数色のトナー像を、転写材搬送手段により搬送された転写材に順次転写して、転写材にカラー画像を形成する画像形成装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】図4に、電子写真方式を用いた従来の画 40 像形成装置のプロセスステーション(画像形成部)の一 例の概略構成を示す。

【0003】同図に示すプロセスステーション2は、像担持体として矢印R2方向に回転する感光ドラム21を有し、その表面は一次帯電器22によって一様に帯電された後、たとえばLED、レーザなどの露光装置(図示せず)によって画像情報に基づく露光23を受けて静電潜像が形成される。この潜像は、現像器24の矢印R3方向に回転する現像スリーブ27によってトナーが付着され、トナー像として現像される。得られたトナー像

は、搬送ベルト1に担持されて矢印R3方向に搬送される転写材P上に、ブレード状の転写部材、すなわち帯電ブレード103により静電的に転写される。

【0004】トナー像の転写時に転写材Pに転写されずに感光ドラム21の表面に残った転写残りトナーは、クリーニング手段のクリーニングブレード25によって除去され、廃トナー容器26内に回収される。このようにして表面がクリーニングされた感光ドラム21は、つぎの画像形成に供される。

10 【0005】図5に、上記のプロセスステーション2と 同様の構成のプロセスステーションを4つ並べて配置し た、いわゆるインライン方式の4色フルカラーの画像形 成装置を示す。

【0006】本画像形成装置は、図5に示すように、転写材搬送手段として搬送ベルト1が設置され、この搬送ベルト1は、吸着対向ローラ6、駆動ローラ7およびテンションローラ8、9の4本のローラに懸架され、駆動ローラ7による駆動により矢印R1方向に回転される。この搬送ベルト1の矢印R1の移動方向に沿って、上流側から順に、ブラック(K)、マゼンタ(M)、シアン(C)、イエロー(Y)の4つのプロセスステーション2a、2b、2c、2dが直列に配置されている。

【0007】各プロセスステーション2a、2b、2c、2d内の感光ドラム21a、21b、21c、21dは、搬送ベルト1を介して転写部材である転写ブレード103a、103b、103c、103dと当接しており、転写ブレード103a、103b、103c、103dには、転写バイアスを印加する転写バイアス電源104a、104b、104c、104dが接続されている。

【0008】従来、感光ドラム21(21a~21d)には一例として負極性の有機光半導体(OPC)を用いており、露光23により負電荷が減衰した感光ドラム21表面の露光部を現像する場合には、負極性のトナーを含む現像剤が用いられる。したがって、転写時、転写ブレード103(103a~103d)には転写バイアス電源104(104a~104d)によって正極性の転写バイアスを印加する。転写ブレード103としては、低抵抗の樹脂フィルムが一般的に用いられる。

【0009】給紙カセット15から転写材Pが、給紙ローラ14によって搬送ベルト1に向けて搬送される。搬送された転写材Pは、画像形成動作との同期をとるために、レジストローラ対10、11により一度挟持された後、搬送ベルト1の吸着ローラ5と吸着対向ローラ6とが対向した転写材吸着部Nに送り出され、搬送ベルト1とともに吸着ローラ5と吸着対向ローラ6とに挟持される

【0010】吸着ローラ5には高圧電源である吸着バイアス電源12から正極性の電圧が印加され、これによっ 50 て転写材Pに電荷が付与され、搬送ベルト1を分極する ことにより、転写材Pが搬送ベルト1の表面に静電的に 吸着され、しっかりと担持される。

【0011】搬送ベルト1に担持された転写材Pは、4 つのプロセスステーション2の各感光ドラム21と対向 した転写部を順次通過し、転写ブレード103の作用に より感光ドラム21上のトナー像が転写材P上に順次重 ね合わせて転写され、転写材P上に4色のトナー像を重 **畳したカラー画像が得られる。**

【0012】4色のトナー像が転写された転写材Pは、 搬送ベルト1から分離されて定着器16に送られ、そこ 10 で加熱および加圧してトナー像が転写材Pの表面に定着 されて、フルカラーの永久画像に形成された後、画像形 成装置の機外に排出される。転写材Pが分離された搬送 ベルト1は、表面を除電帯電器13により除電した後、 つぎの画像形成プロセスに備えられる。

【0013】従来、搬送ベルト1としては、厚さ50~ 200μm、体積抵抗率10⁹~10¹⁶Ωcm程度の、 PVdF (ポリフッ化ビニリデン)、ETFE (四フッ 化エチレンーエチレン共重合体)、ポリイミド、PET どの樹脂フィルム、あるいは厚さ0.5~2mm程度 の、たとえばEPDM等のゴムの基層上に、たとえばP TFE等のフッ素樹脂を分散させたウレタンゴムを被覆 したものを用いている。

【0014】搬送ベルト1は、通常は表面にトナー像を 直接担持することはないので、トナーにより汚染される ことは少ない。しかし、転写材のジャム時や非画像部へ の地かぶりトナーの付着があった際、あるいは濃度制御 やレジスト制御を行うために、搬送ベルト1上に制御用 基準画像として濃度パッチやレジストマークを転写し て、これを検知するようなシステムの使用時等において は、基準画像の転写により搬送ベルト1がトナーで汚染 される。

【0015】この搬送ベルト1上の汚染トナーは、一般 に、搬送ベルト1の表面にクリーナのクリーニングブレ ード32を当接させ、裏面をバックアップ部材33で支 持する方法により清掃、除去している。除去されたトナ ーは、ベルトクリーナの廃トナー容器34に回収され

【0016】ところで、搬送ベルト1の電気抵抗値をあ 40 る程度低く保つと、搬送ベルト1の表面に付与された電 荷が1周回転する間に自己減衰するので、除電帯電器1 3等を省略することが可能となる。また吸着ローラ5に より搬送ベルト1に電荷が付与されても、第1のプロセ スステーション2aの転写部に至るまでにある程度減衰 するので、第1ステーション2aやこれ以降のステーシ ョン26~2cでの転写に与える影響を少なくでき、ま た電荷の蓄積による各ステーション間での転写条件の不 安定化も防止できる。

【0017】搬送ベルト1として前述の樹脂ベルトを用 50 る。

いる場合、電気抵抗値を下げるためには、一般に導電フ ィラー (たとえばカーボンブラック) を材料の樹脂中に 分散させる方法や、イオン電解質を樹脂中に分散させる 方法が知られている(この他にも、搬送ベルトに有機帯 電防止剤を塗布、あるいは樹脂材料中に分散させる方法 もあるが、帯電防止剤の脱落や樹脂中の界面活性剤のブ リードアウトなどが生じるので、電子写真画像形成装置 の搬送ベルトに適用するのは好ましくない)。

【0018】このうち導電フィラーを分散させる方法 (電子導電法)による抵抗調整法は、ブリードアウトの 小配もなく、環境安定性にも優れているので、最もよく 用いられる。しかし、搬送ベルト製造時の抵抗値のばら つきが若干大きいことや、印加電圧が大きくなると抵抗 値が急激に低下すること等の欠点があり、特に後者の欠 点の場合、1kV~数kVの電圧印加により、フィラー の部分を中心に過大電流が流れて、搬送ベルトにピンホ ールを発生することがあった。

【0019】一方、イオン電解質を分散させる方法(イ オン導電法)による抵抗調整法は、イオン電解質の金属 (ポリエチレンテレフタレート)、ポリカーボネートな 20 塩などの配合量が多いと、樹脂の分解や未溶解金属塩の 析出が生じる恐れがある。しかし、好適な配合が行われ た場合、温湿度環境変化時の抵抗安定性が電子導電法に よる抵抗調整法よりは劣ることを別にすれば、搬送ベル ト製造時の抵抗安定性は格段に優れ、しかも印加電圧が 大きくなっても抵抗値の変化が少なく、数kVの電圧印 加によってもピンホールの発生を防止できるなど、優れ た特性の搬送ベルトを得ることが可能である。

[0020]

【発解決しようとする課題】しかしながら、本発明者の 30 その後の検討により、イオン導電法で抵抗調整して作製 した搬送ベルト1を図5の装置に適用して、多数枚のプ リント耐久試験を行ったところ、約1万枚のプリントで 搬送ベルトの表裏の表面に粘着性の汚染物質が生成され るようになった。

【0021】この粘着性の汚染物質の特定は、周囲に浮 遊物質等が多く存在するので困難であるが、同様のプリ ントを電子導電法で抵抗調整して作製した搬送ベルトに より実施したところ、粘着性の汚染物質の発生はなかっ た。

【0022】このことから粘着性の汚染物質の発生原因 を推定すると、搬送ベルト1に対し転写ブレード103 (103a~103d)、吸着ローラ5等により電圧の 印加が繰り返され、転写ブレード103、クリーニング プレード32等により機械的摺擦が加えられることによ り、イオン導電法による抵抗調整のために樹脂材料に添 加した金属塩が、搬送ベルト中から次第に表面にブリー ドして来て、表面にべとべとした潮解物が生成し、この 潮解物に周囲の汚染物質等が付着して、潮解物を格とし た粘着性の汚染物質が形成されたのではないかと思われ

【0023】搬送ベルト1の表面に粘着性の汚染物質が 牛成されると、転写ブレード103やクリーニングブレ ード32に対する摩擦抵抗が増大して(特に転写ブレー ド103場合は、転写バイアス印加時に静電気力により 搬送ベルト1に吸着されるため、摩擦抵抗の増大が一層 大きくなる) 搬送ベルトの回転トルクが大幅に増大し tc.

【0024】その結果、各色のレジストが不安定にな り、部分的に色ずれが悪化するという不都合が生じるよ うになった。さらにプリントを進めると、クリーニング 10 ブレード32により搬送ベルト1のクリーニング不良が 生じるようになった。

【0025】本発明の目的は、イオン導電法により抵抗 調整した樹脂系材料による搬送ベルトに粘着性の汚染物 質が生成されるのを防止して、搬送ベルトの駆動トルク を低めに安定化可能で、色ずれ等の画像不良の発生を防 止可能とした画像形成装置を提供することである。

[0026]

【課題を解決するための手段】上記目的は本発明に係る 画像形成装置にて達成される。要約すれば、本発明は、 複数の像担持体上に形成した複数色のトナー画像を転写 材搬送手段上に担持して搬送された転写材に、複数の転 写手段により重ね合わせて転写して転写材にカラー画像 を形成する画像形成装置において、前記転写材搬送手段 はイオン電解質を含有した樹脂系材料による無端ベルト であり、前記転写材搬送手段の表面に当接される当接部 材を当接部において回動可能に構成し、当接部において 回動せずに静止状態で当接する当接部材は設けないこと を特徴とする画像形成装置である。

は前記転写材搬送手段に対し相対速度差を有し、その相 対速度差は転写材搬送手段の速度の±80%以下であ り、より好ましくは±50%以下である。前記転写手段 に清掃バイアスを印加して、前記転写材搬送手段上の汚 染トナーを前記像担持体に静電的に転移することによ り、前記転写材搬送手段を清掃するようにすることがで きる。前記転写手段が前記転写材搬送手段の裏側の表面 に当接回転する転写ローラである。前記転写材搬送手段 の回動方向上、前記転写手段までの位置に帯電手段を設 置し、前記転写材搬送手段上の汚染トナーを再帯電する ようにすることができる。前記イオン電解質を含有した 樹脂系材料は、金属塩を含んだフッ素系樹脂である。 [0028]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る実施例を図面 に則して更に詳しく説明する。

【0029】実施例1

図1は、本発明の画像形成装置の一実施例を示す概略断 面図である。本画像形成装置は、それぞれ異なる色のト ナー像を形成する4つのプロセスステーションを有す る、いわゆるインライン方式の4色フルカラーの画像形 50 法により現像してトナー像として可視化する。

成装置である。 【0030】画像形成装置は、転写材搬送手段として静 電吸着ベルトである搬送ベルト1を備え、この搬送ベル ト1は、吸着対向ローラ6、駆動ローラ7、テンション ローラ8、9の4本のローラに懸架され、駆動ローラ7 の回転により矢印R1方向に回転移動される。搬送ベル ト1の上方には、その回転方向に沿って上流側から下流 側にかけて4つのプロセスステーション(画像形成 部)、すなわち第1のブラック(K)のステーション2 a、第2のマゼンタ(M)のステーション2b、第3の シアン(C)のステーション2c、第4のイエロー (Y) のステーション2dが直列に配置されている。 【0031】搬送ベルト1は矢印R1方向に回転するこ とにより、給紙カセット15から給紙ローラ14によっ て供給された転写材Pを表面に担持して、第1~第4の プロセスステーション2a~2dに順に搬送する。 【0032】転写材Pは、給紙カセット15から供給ロ ーラ14によって供給されると、レジストローラ対1 0、11とによって一旦停止され、ついでプロセスステ 20 ーション2 a~2 dにおける画像形成動作と同期するよ うにして、転写材吸着部Nに導かれる。吸着部Nでは、 ローラ状の吸着部材である吸着ローラ5と、ローラ状の 吸着対向部材である吸着対向ローラ6とが搬送ベルト1

を介して対向し、転写材Pの吸着時、吸着ローラ5と吸 着対向ローラ6とにより搬送ベルト1および転写材Pを 挟持するように構成されている。吸着時、吸着ローララ には吸着バイアス電源12から約1.5kV程度の吸着 バイアス電圧が印加される。 【0033】第1~第4のプロセスステーション2a~

【0027】本発明によれば、前記回動可能な当接部材 30 2 dでは、電子写真方式を用いて各色のトナー像が形成 される。各プロセスステーション2a~2dは、先の図 4で説明したプロセスステーション2と同様に構成され ている。以下、必要に応じ図4を参照する。

> 【0034】各プロセスステーション2(2a~2d) は、像担持体としてドラム型の電子写真感光体である感 光ドラム21(21a~21d)を有し、この感光ドラ ム21は、たとえば、負の帯電特性のOPC(有機光半 導体) 感光体を使用することができる。

> 【0035】感光ドラム21は回転可能に支持されてお り、表面が図4の一次帯電器22によってほぼ-600 Vに一様に帯電される。本実施例では、プロセス速度が 約100mm/秒で画像形成を行った。帯電後の感光ド ラム21の表面は、図示しない露光装置によって画像情 報に応じた露光23がなされ、露光部分の電荷が除去さ れて約-150 Vになって静電潜像が形成される。

> 【0036】この感光ドラム1上の-150 Vとされた 静電潜像は、現像器24によって現像される。現像器2 4は、現像スリーブ24a上に担持したマイナスのトナ 一を感光ドラム1上の潜像に付着して、潜像を反転現像

【0037】各プロセスステーション2a、2b、2 c、2dの現像器24は、それぞれブラック、マゼン タ、シアン、イエローの現像剤が収納されており、現像 により感光ドラム21a、21b、21c、21上にブ ラック、マゼンタ、シアン、イエローのトナー像が形成 される。

【0038】本実施例では、現像器24は、現像スリー ブ24 aの表面に弾性層を有し、この現像スリーブ24 aを感光ドラム21に対し順方向に180%の速度で当 接回転して現像する、一成分接触現像方式を用いた。現 10 TiO2、カーボンブラック等を、本発明の効果を妨げ 像スリーブ24aに印加した現像バイアスは約-400 V程度とした。

【0039】図1に示すように、各感光ドラム21に は、搬送ベルト1を介して転写部材である転写ローラ3 (3a~3d)が当接され、各感光ドラム21と搬送べ ルト1との間に転写部が構成されている。これら転写口 ーラ3には転写バイアス電源4(4a~4d)から転写 バイアス (プラス)が印加され、感光ドラム21上のト ナー像(マイナス)が転写材 Pに転写される。本実施例 では、転写バイアスとして転写ローラ3a、3b、3 c, 3dc7h7h+1000V, +1250V, +1 500V、+1750Vを印加した。

【0040】このように、搬送ベルト1の表面に吸着、 担持された転写材Pは、感光ドラム21a~21dの周 速度と略同速で搬送されながら、感光ドラム21a~2 1 d上のトナー像が順次転写され、転写材P上に4色の トナー像を重畳したカラー画像が得られる。4色のトナ ー像が重畳転写された転写材Pは、その後、定着器16 で加熱および加圧して表面に4色のトナー像が溶融固着 され、4色のフルカラー画像に形成される。

【0041】一方、トナー像転写後の感光ドラム21 は、転写材Pに転写されずに表面に残った転写残りトナ ーが、図4のクリーニングブレード25により掻き落と され、つぎの画像形成に備えられる。掻き落とされたトー ナーは感光ドラム用の廃トナー容器26に回収される。 【0042】本発明者の検討によれば、搬送ベルト1 は、吸着性および転写性が良好であることに加え、適度 な電気的な自己減衰性を有し、除電手段を設けなくとも チャージアップを防止できることが好ましい。このよう な性能を有するためには、搬送ベルト1が樹脂ベルトの 40 場合、厚さ50~200μm程度、体積抵抗率107~ 1013Ωcm程度に抵抗調整された、PVdF、ETF E、ポリカーボネート、PET、ポリイミド等の樹脂フ ィルムを使用することが好適である。このうちPVd F、ETFE等のフッ紫系樹脂のフィルムは、離型性が よく、表面に汚れが付着しにくいので、特に好適であ

【0043】体積抵抗率を所望の値に抵抗調整する方法 としては、樹脂材料にイオン導電性の材料、つまりイオ ン電解質である金属塩などを添加するイオン導電法が、

ベルト製造時の抵抗安定性や耐リーク性(ピンホール防 止)の観点から好ましい。

【0044】金属塩としては、LiCl、LiF、Cs CI, CsF, KCI, KF, LiClO4&E, TN カリ金属とアニオン(陰イオン)からなる無機金属塩 で、イオン解離エネルギーの小さい塩が好適に用いられ る。パーフルオロアルキル基を含む有機金属塩を用いる こともできる。これらの金属塩は、任意の複数種類を組 み合わせて用いたり、これに少量のZnO、SnO2、 ない程度に加えて用いることが可能である。

【0045】本実施例では、搬送ベルト1を、PVdF 樹脂にCsC1などの金属塩を配合して、体積抵抗率1 09Ωcm程度に抵抗調整した厚さ120μmのフィル ムを用いて製造した。その幅は約240mm、周長は約 760mmである。

【0046】また吸着ローラ5は、カーボンを分散して 体積抵抗率を105Ωcm以下に調整したEPDM(エ チレンープロピレンージエン三元共重合体) ゴムを、直 20 径6mmの芯金上に厚さ3mmで形成したローラとし た。本発明者の検討によると、好ましくは、吸着ローラ 5の体積抵抗率は104~1010Ωcmである。

【0047】転写ローラ3は、カーボンを分散して体積 抵抗率を10°Ωcm以下に調整したEPDMゴムを、 直径5mmの芯金上に厚さ2.5mmで形成したローラ とした。本発明者の検討によると、好ましくは、転写口 ーラ3の体積抵抗率は10²~10⁹Ωcmであり、使用 する搬送ベルト1の体積抵抗率よりも小とすることが望

30 【0048】 L記の搬送ベルト1や吸着ローラ5等の各 部材の体積抵抗率は、JIS法K6911に準拠した測 定プローブを用い、ADVANTEST社製高抵抗計R 8340で100Vを印加して測定した値を、搬送ベル ト1や吸着ローラ5等のそれぞれの厚さで正規化したも のである。

【0049】吸着対向ローラ6は金属ローラとし、その 軸受け部分に絶縁部材を設けて、電気的に接地しないフ ロートにし、かつ吸着補助部材であるレジストローラ1 0を接地した。駆動ローラ7は、金属の芯金上にスリッ プ防止のためのゴム層を厚さ約0.5~3mmの範囲で 形成して構成した。このゴム層は、抵抗値が 1 0¹⁵Ωc m以上の絶縁タイプを一例として用いたが、低抵抗のも のであってもよい。

【0050】テンションローラ8、9は金属ローラを用 いた。これらテンションローラ8、9および駆動ローラ 8の芯金は、搬送ベルト1自体が自己減衰系であり、か つ搬送ベルト1を挟んで対峙する部材(電極)が存在し ないので、いずれも接地、フロートのどちらでもよい。 【0051】つぎに、搬送ベルト1のクリーニングにつ 50 いて述べる。

【0052】転写材の搬送および転写をベルトで行うべ ルト方式のインラインプリンターにおいては、画像形成 時はトナー像は常に転写材上に転写されるため、搬送べ ルトがトナーで汚れることはない。ただし、転写材のジ ャムによって、転写材が搬送されないのに画像形成を行 ってしまった場合や、指定された転写材と画像の大きさ が適合していなかった場合には、搬送ベルト上に画像が そのまま転写され、搬送ベルトが汚れる。

【0053】また搬送ベルト1上に濃度制御用の濃度パ ッチやレジスト制御用のレジストマークを形成し、これ 10 ら制御用の基準画像を搬送ベルト1に対して設置した光 学センサー31で検知して、各色の濃度制御やレジスト 制御を行う場合、検知後、基準画像のクリーニングを行 わないと、基準画像のトナーによりつぎの転写材に裏汚 れを引き起こす。

【0054】本発明では、搬送ベルト1の専用のクリー ニング手段を設けておらず、転写ローラ3(3a~3) d) に清掃バイアスを印加して、搬送ベルト1上の汚染 トナーを静電的に感光ドラム21に転移し、搬送ベルト をクリーニングする電界クリーニング方式を採ってい

【0055】本発明は、画像形成装置に搬送ベルト1の クリーニングシーケンスを別途設けて、これを起動して 搬送ベルト1の電界クリーニングを行う。この搬送ベル トのクリーニングは、ジャム発生後、濃度検知後、レジ スト検知後等に行うことが効果的であるが、毎プリント 後の後回転中に実行することも可能である。

【0056】本実施例によれば、クリーニングシーケン スでは、吸着ローララを搬送ベルト1から離間させ、第 3a、3cにマイナス、第2、第4プロセスステーショ ン2b、2dの転写ローラ3b、3dにプラスの清掃バ イアス (クリーニングバイアス) を印加して、搬送ベル ト1を1周回転させることにより、搬送ベルト1上のプ ラス極性トナーとマイナス極性トナーの両極性の汚染ト ナーを回収するようにした。

【0057】本例では、プラス側の転写ローラ3b、3 dに清掃バイアスとして+1.5kV、マイナス側の転 写ローラ3a、3cに-1.5kVを印加し、また感光 ドラム21a~21dはクリーニングシーケンス中0V 40 た。 に除電した。

【0058】本実施例において、搬送ベルト1上に10 mm×10mmの濃度制御用パッチパターンをブラッ ク、マゼンタ、シアン、イエローの各々につき5個ずつ 形成後、上記の電界クリーニングのシーケンスを実行し たところ、搬送ベルト1上の濃度パッチを構成するトナ ーは、感光ドラム21に転移して回収され、搬送ベルト 1の表面から汚染トナーを良好に除去することができ た。感光ドラム21上に回収された汚染トナーは、最終

容された。

【0059】さて、本実施例では、搬送ベルト1とし て、前記したように、樹脂材料に金属塩を添加して、イ オン導電法により抵抗調整したPVdFベルトを用いた が、本発明は、この搬送ベルト1の表面に金属塩が析出 して粘着性の汚染物質が生成されるのを防止するため に、画像形成装置から搬送ベルト1を機械的に摺擦する ような固定部材を排除した。

【0060】本実施例では、具体的には、前記したよう に、搬送ベルト1の当接部材である転写手段および転写 材吸着手段を、回転部材に構成した転写ローラ3および 吸着ローラ5とし、また搬送ベルト1を機械的に摺擦し てクリーニングするクリーニングプレード、ブラシ等の クリーニング手段を設置することを止め、電界クリーニ ング法を用いて機械的摺擦なしでクリーニングするよう にした。

【0061】その結果、10万枚以上のプリント耐久試 験を行っても、搬送ベルト1表面への粘着性の汚染物質 の付着が生じることがなかった。またそのときの転写バ 20 イアスを最大+1750Vとしたが、搬送ベルト1の表 面にピンホールが発生することは皆無であった。

【0062】因みに、ピンホールは、本実施例による搬 送ベルト1の場合、0~±4kV程度の転写バイアスを 印加しても発生しなかった。これに対し、電子導電法に より抵抗調整したPVdFベルトでは、約+2kVの転 写バイアスの印加で、直ちにピンホールが発生した。

【0063】本実施例によれば、上記のプリント耐久試 験の全プリントを通じて、搬送ベルト1の回転トルクが 変動することなく安定し、色ずれなどの画像不良が局所 1、第3プロセスステーション2a、2cの転写ローラ 30 的にも発生することがなかった。また搬送ベルト1の表 面に当接する部材を回転部材としているので、搬送ベル トの回転トルクを初期から小さく抑えることができ、搬 送ベルトが全プリントを通じて塑性変形を受けづらくな り、機械的強度も向上して長寿命化を図ることができ た。

【0064】実施例2

実施例1では、感光ドラム21(21a~21d)の周 速度と、搬送ベルト1およびこれに担持した転写材Pの 移動速度(線速度)を略等しく設定した条件を前提とし

【0065】しかし、転写効率を向上させたり、ライン 画像の中抜け現象を防止する等の目的で、転写材Pと感 光ドラム21の間に相対速度を持たせる方法が知られて いる。この場合、搬送ベルト1と感光ドラム21の間に も相対速度が生じるので、感光ドラム21により搬送べ ルト1がわずかに摺擦されることになる。

【0066】そこで、このような場合においても、本発 明の効果が得られるかを確認するために、実施例1にお いて、感光ドラム21に対し搬送ベルト1が1~3%程 的にそれぞれの感光ドラム21の廃トナー容器26に収 50 度速くなるように相対速度を設けて、多数枚のプリント

を行う耐久試験を実施した。その結果、3%の速度差を 与えても、10万枚のプリント後に搬送ベルト1の表面 に粘着性の汚染物質の付着は認められなかった。

【0067】つまり、感光ドラムと搬送ベルト間の相対 速度差が大きくなりすぎると、これら相互の走行が不安 定となって色ずれの原因となり、実用に耐えなくなる が、速度差が数%程度の実用領域内であれば、相対速度 差を設けたことによる本発明の効果に対する影響はない ことが判明した。

【0068】一方、機械的摺擦が搬送ベルト1に与える 10 圧を印加することにより、良好な結果が得られた。 影響を確認するために、感光ドラム21と搬送ベルト1 の相対速度差をさらに大きくしていったところ、±20 %までは特に問題を生じないが、±50%を超えるあた りから、搬送ベルト1の表面に粘着性の汚染物質の付着 が少量見られるようになった。この粘着性物質は、プリ ント中に消滅することもあったが、速度差を±80%以 上にすると、さらに増加した。

【0069】上記の結果によれば、搬送ベルト1に対す るダメージをなくすという観点からは、搬送ベルト1と 材の相対速度差は、搬送ベルト1に対し回転部材の相対 速度差を±80%以下、好ましくは±50%以下とする のがよい。

【0070】実施例3

図2は、本発明の画像形成装置の他の実施例を示す概略 断面図である。

【0071】本実施例は、搬送ベルト1の一方のテンシ ョンローラ9のところに搬送ベルト1を挟んで再帯電口 ーラ41を設置し、バイアス電源42から再帯電ローラ 41にバイアスを印加して、搬送ベルト1上に残留した 30 汚染トナーがプロセスステーション2に至る前にトナー を再帯電するようにしたことが特徴である。本実施例の その他の構成は実施例1と基本的に同じで、図2におい て図1に付した符号は同一の部材を示す。

【0072】再帯電ローラ41としては、芯金上に体積 抵抗率104~106Ωcmの導電性ゴムからなる基層を 2~6 mmの厚さに設け、その上に体積抵抗率106~ 1012Ωcmのゴムもしくは樹脂からなる表層を50~ 300 μmの厚さに設けたものが、好適に使用可能であ

【0073】本実施例では、再帯電ローラ41として、 一例として、芯金上に、基層として厚さ3mmの導電性 ゴム層を設け、その上に厚さ100~200μm、体積 抵抗率106Ωcm程度の中抵抗層を設け、さらにその 上に表層としてナイロン樹脂等からなる厚さ数10μm の固着防止層を設けたものを用いた。芯金はステンレス (SUS)等の金属棒を用い、再帯電ローラの外径は1 2mmとした。

【0074】再帯電ローラ41に印加するバイアス電圧 (再帯電バイアス)としては、その極性を正規のトナー 50 思われる。

と同極性にする場合と、逆極性にする場合のいずれも使 用することができる。

【0075】再帯電バイアスを正規トナーと同極性とす れば、汚染トナーのうち極性が反転したトナーを正規の 極性に戻すことができるので、その後、実施例1で説明 したように電界クリーニングをすれば、安定して実施す ることができる。また再帯電ローラ41にトナーが付着 して汚染されるというようなことも生じにくい。一例と して、再帯電ローラ41に略-1.5kVのバイアス電

【0076】一方、再帯電ローラ41に印加する再帯電 バイアスを正規トナーと逆極性とすれば、搬送ベルト1 上の汚染トナーの極性を全て反転させることが可能にな るので、その後、各感光ドラム2の電位を暗部電位(略 -600V)に保ち、各転写ローラ3に印加する転写バ イアスの値も通常の転写時の値に保ったままで、搬送べ ルト1上の汚染トナーを感光ドラム2に静電回収するこ とができる。

【0077】この場合、正規の極性を有する汚染トナー これに回転状態で当接する感光ドラム21などの回転部 20 のうちの一部は極性反転を受けずに、再帯電ローラ41 の表面に付着するので、これを清掃するための清掃シー ケンスを別途設けて、清掃部材によりまたは再帯電ロー ラ41への正・逆のバイアスの印加により、再帯電ロー ラ41から汚染トナーを搬送ベルト1に吐き出すように するとよい。

> 【0078】再帯電ローラ41印加するトナー再帯電の ためのバイアスの他の例としては、交流電圧と直流電圧 とを重畳させたもの(交互電圧)を使用することができ

【0079】このバイアスによれば、交流電圧の正・負 のデューティー比を変更することにより、トナーへ付与 する電荷量を調節することができ、また重畳する直流電 圧を小さくもしくはゼロとすることにより、再帯電ロー ラ41の表面にトナーが付着するのを防止することがで きる (ここで直流電圧とは交互電圧の上下のピークの中 間値とする)。

【0080】具体的には、図3に示すように、周波数2 kHz、ピーク間電圧2kV、プラス電圧印加時間のデ ューティー比80%の交流電圧に、直流電圧0Vを重畳 40 した交互電圧のバイアス電圧を、再帯電ローラ41に印 加したところ、搬送ベルト1上の汚染トナーの極性を全 てプラス極性に反転させることができ、しかも、再帯電 ローラ41へのトナー付着を防止することができた。 【0081】これは、トナーに対するプラス電荷の付与 が交流電圧のデューティー比にしたがって行われるのに 対し、搬送ベルト1上の表面電位は、再帯電ローラ41 の当接部位において、再帯電ローラ41に印加される交 互電圧の上下ピークの中心値、すなわち0Vに収束さ れ、デューティー比の影響を受けないためであるものと

【0082】トナーへのプラス電荷の付与は、プラス電 圧印加時間のデューティー比が60~90%程度の範囲 で良好に行うことができた。デューティー比を10~4 0%とすると、搬送ベルト1上の汚染トナーは全て正規 の極性のマイナス電荷が付与され、本実施例の初めのと ころで述べた再帯電ローラ41にマイナスの直流バイア スを印加した場合とほぼ等しい効果が得られる。

【0083】以上のような、再帯電ローラ41による搬 送ベルト1 Fの汚染トナーの再帯電を加えて、搬送ベル 1で説明したのに準じて行えばよく、まず、吸着ローラ 5を搬送ベルト1から離間し、その後、再帯電ローラ4 1で搬送ベルト1上の汚染トナーを再帯電し、その後、 実施例1と同様、再帯電された汚染トナーの極性にした がって、感光ドラム2と転写ローラ3の電位を適宜設定 すればよい。

【0084】特に汚染トナーを全て極性反転させる方法 によれば、転写電源4a~4dとして、片一方の極性の みで構成できるので、構成が簡略化できる。

【0085】以上の実施例3では、再帯電ローラ41を 20 設けることにより、搬送ベルト1上の汚染トナーを再帯 電させた。このとき、搬送ベルト1のクリーニングシー ケンス中に、搬送ベルト1上の汚染トナーをマイナスも しくはプラスの帯電極性に揃える場合には、再帯電ロー ラ41の代わりに吸着ローラ5に再帯電のためのバイア スを印加して用いることも可能である。

【0086】このようにすることで、実施例3において 再帯電ローラ41を省略でき、構成の簡略化を図ること ができる。なお、再帯電ローラを兼ねさせて吸着ローラ 5を使用する使い方をする場合は、吸着ローララの構成 30 5 を実施例3で説明した再帯電ローラ41の構成と同様に することが好ましい。

[0087]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 転写材搬送手段として、イオン導電法により抵抗調整し たPVdF等の樹脂系材料による搬送ベルトを用いるに 際し、これに当接する転写手段などの当接部材を転写口 ーラ等の回転可能な当接部材に構成して、当接部におい て回動せずに静止状態で当接する当接部材は設けず、さ らに搬送ベルト上の汚染トナーを像担持体に静電的に転 移して、搬送ベルトをクリーニングする電界クリーニン グを行うようにしたので、搬送ベルトの表面に粘着性の ト1のクリーニングを行う場合のシーケンスは、実施例 10 汚染物質が生成されるのを防止し、搬送ベルトにダメー ジが与えられるのを防止することができ、また搬送ベル トの駆動トルクを低めに安定化することが可能となり、 色ずれ等の画像不良のない画像を得ることが可能となっ た。

14

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の画像形成装置の一実施例を示す概略断 面図である。

【図2】本発明の画像形成装置の他の実施例を示す概略 断面図である。

【図3】図2の実施例での再帯電ローラに印加するバイ アスの例を示す波形図である。

【図4】従来の画像形成装置におけるプロセスステーシ ョンを示す断面図である。

【図5】図4のプロセスステーションを4つ備えた従来 の画像形成装置を示す概略断面図である。

【符号の説明】

搬送ベルト 2a~2d プロセスステーション 3a~3d 転写ローラ

吸着ローラ 21a~21d 感光ドラム 41 再帯電ローラ



